

東商けいきょう集計結果2019年7～9月期

(中小企業の景況感に関する調査)

付帯調査：賃金の動向について

2019年9月25日

挑みつづける、変わらぬ意志で。

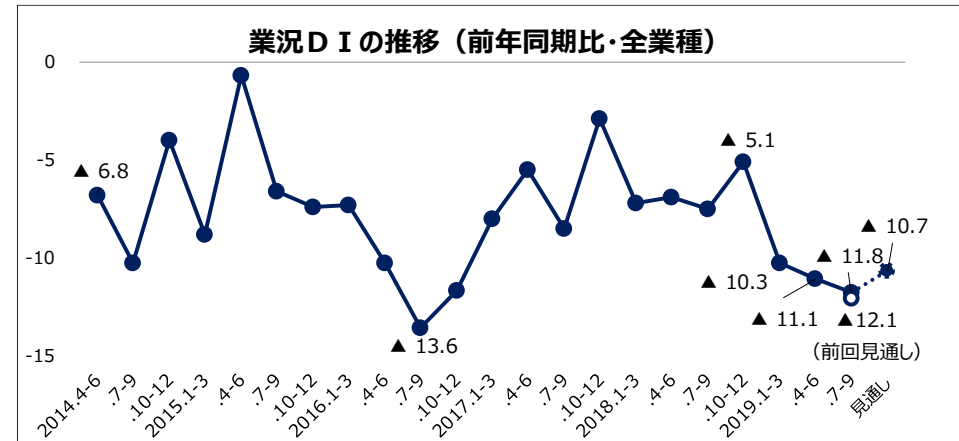
 東京商工会議所

東京の景況は停滞傾向。先行きは不透明感強く、慎重な見方が続く。

業況DIは前期（4～6月期）と比べ、ほぼ横ばいの▲11.8

※業況DI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合。前年同期比、全業種。

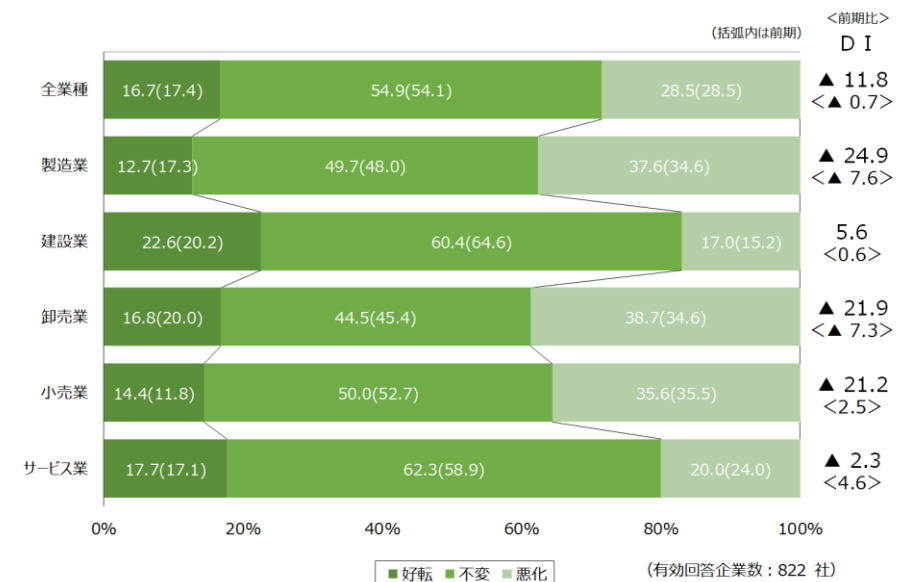
- 製造業は前期比▲7.6ポイントの▲24.9となった。米中貿易摩擦や中国経済減速により、設備投資が抑制され半導体や自動車部品等の売上が減少した。
- 卸売業は前期比▲7.3ポイントの▲21.9となった。長雨による夏物衣類等の売上不振のほか、人手不足・長雨で工事が延期され、建築資材の受注が減少したとの声や、仕入先の生産ラインの人手不足により商品の調達に苦慮したとの声が聞かれた。
- サービス業は前期比+4.6ポイントの▲2.3となったものの、「悪化」から「不変」への変化が主因。
- 来期の見通しは1.1ポイント改善の▲10.7を見込むものの、「悪化」から「不変」への変化が主因であり、米中貿易摩擦の影響を懸念する声が多く聞かれた。



企業の声

- 中国経済減速により建機輸出が減少し、受注低迷。（製造業：自動車部品）
- 米中貿易摩擦の影響で主要取引先が設備投資を停止しており、受注が激減している。（製造業：工作機械部品）
- 長雨の影響で衣料品の売上が悪化。（卸売業：衣料品）
- 野菜加工工場の生産ラインで人手が不足しており、商品の調達に苦慮した。（卸売業：冷凍野菜）
- 人手不足、長雨等の影響から工事遅れが発生しており、計画と比べて受注が落ち込んでいる。（卸売業：建築資材）

今期の業況（前年同期比）



採算DI

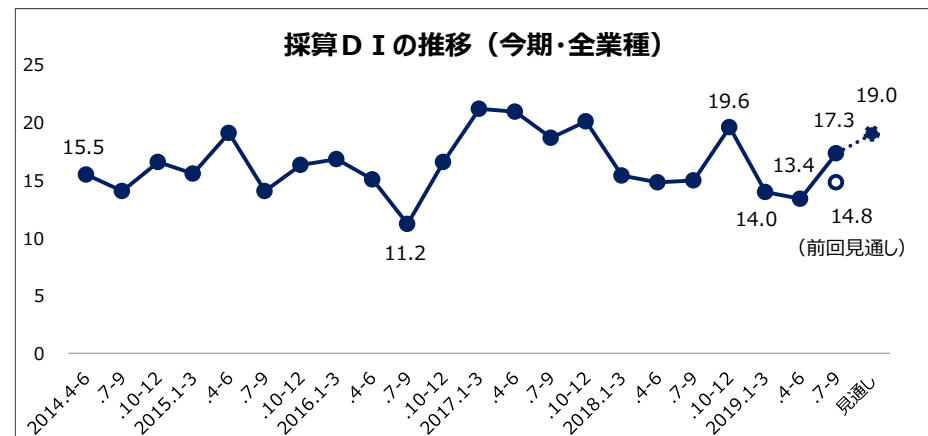
採算DIは前期（4～6月期）と比べ、3.9ポイント改善の17.3

※採算DI=「黒字」の回答割合-「赤字」の回答割合。今期水準、全業種。

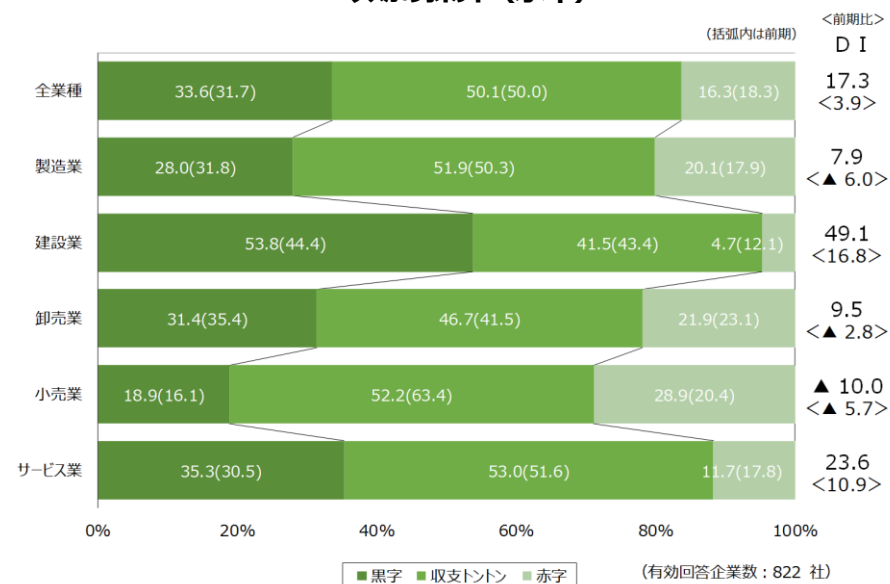
- 建設業では前期比+16.8ポイントの49.1となった。管工事・電気工事等や内装仕上げ工事をおこなう企業を中心に五輪需要による受注が好調であり、採算が改善した。
- サービス業では前期比+10.9ポイントの23.6となり、運輸業では荷主との運賃値上げ交渉が進み、採算が改善したとの声が聞かれた。一方で、深刻な人手不足を背景に人件費の上昇や機会損失を指摘する声も多く聞かれた。
- 小売業では前期比▲5.7ポイントの▲10.0となった。長雨や猛暑の影響で来客数が減少し、売上が伸び悩み収益悪化との声が聞かれた。

企業の声

- 年内は五輪需要により好調な受注が続く見通し。（建設業：管工事）
- 運賃の値上げ交渉が順調に進んでおり、黒字を確保。
(サービス業：運輸業)
- 人手を確保するため人件費・採用コストの負担が大きくなっている。（サービス業：測量）
- 依頼件数は増えているが、人手不足により受注ロスが発生している。（サービス業：ビルメンテナンス）
- 7月前半は気温の低い日が続いたほか、長梅雨のため夏服が売れなかった。8月に入ってからは連日の猛暑の影響で来客数が減り、今期はしばらく不調だと思われる。（小売業：婦人衣料）



今期の採算（水準）

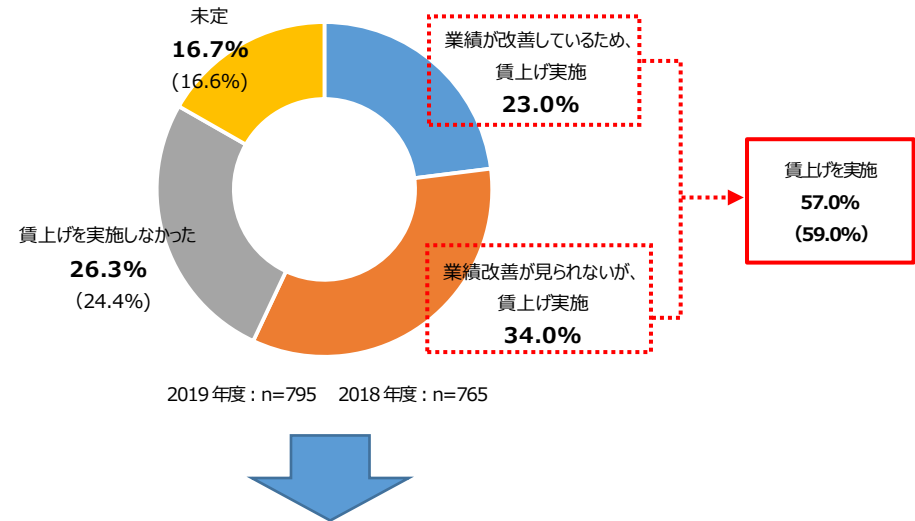


業績の改善が見られない中でも、約3割の企業が賃上げを実施

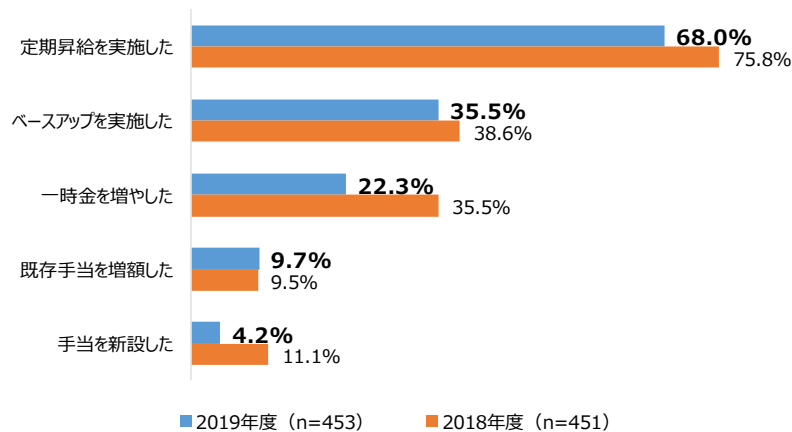
- 2019年度の正社員の賃金について、「業績の改善が見られないが賃上げを実施」と回答した割合が**34.0%**と最も高かった。賃上げをおこなう理由としては、「社員のモチベーション維持・向上」が**85.4%**と、厳しい環境にありながらも賃上げを通じてモチベーションを高め、業績や生産性向上につなげようとする経営者の姿勢が窺える。一方、賃上げを見送る・未定とする理由としては、「今後の経営環境・経済状況が不透明のため」が**67.8%**と2018年度と比較して20ポイント以上増加しており、経営環境・経済状況の不透明感が強まり、賃上げに二の足を踏む企業が多い状況が窺える。

【図1】正社員の賃金について

※（ ）内は2018年度数値



【図2】賃上げの内容 ※複数回答



業種別内訳

	業績が改善しているため、賃上げ実施	業績改善が見られないが、賃上げ実施	賃上げを実施しなかった
製造業 n=188	18.1%	40.4%	26.1%
建設業 n=105	45.7%	30.5%	19.0%
卸売業 n=133	20.3%	36.1%	27.8%
小売業 n=83	9.6%	19.3%	34.9%
サービス業 n=286	23.1%	34.3%	25.9%

社員のモチベーション維持・向上を目的に賃上げをおこなう企業が多数

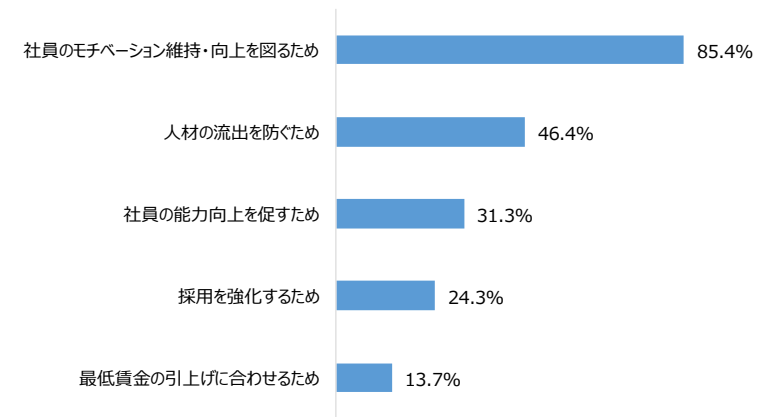
- 【図1】業種別では、特に人手不足を指摘する声が多く聞かれた建設業において、7割超の企業が「賃上げを実施」と回答し、全業種の中で最も高かった。
- 【図2】賃上げの内容としては、「定期昇給」が68.0%と最も多い一方で、「一時金を増やした」と回答した割合は2018年度と比較し▲13.2ポイントとなり、大幅に減少した。
- 【図3】賃上げをおこなう理由としては、「社員のモチベーション維持・向上」が85.4%と最も多かった。
- 【図4】賃上げを見送る・未定とする理由としては、「今後の経営環境・経済状況が不透明のため」が67.8%と最も多かった。

企業の声

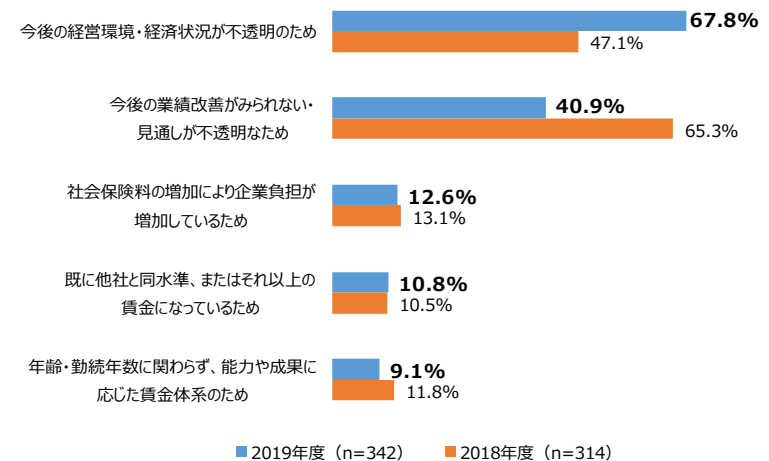
- 最低賃金の引上げに伴い、社員の給与体系を見直す。人件費負担が大きくなるが、社員のモチベーション向上につながれば良いと思う。その分、社員に目標を課して生産性向上を図りたい。
(小売業：生花)
- 業界内では相変わらず人材不足が続いているが、他社よりも高い給与水準を維持することで、社員の退職を防ぐように努めている。(サービス業：運輸)
- 中国経済の動向や、消費税引上げによる影響が不透明。

(卸売業：日本酒)

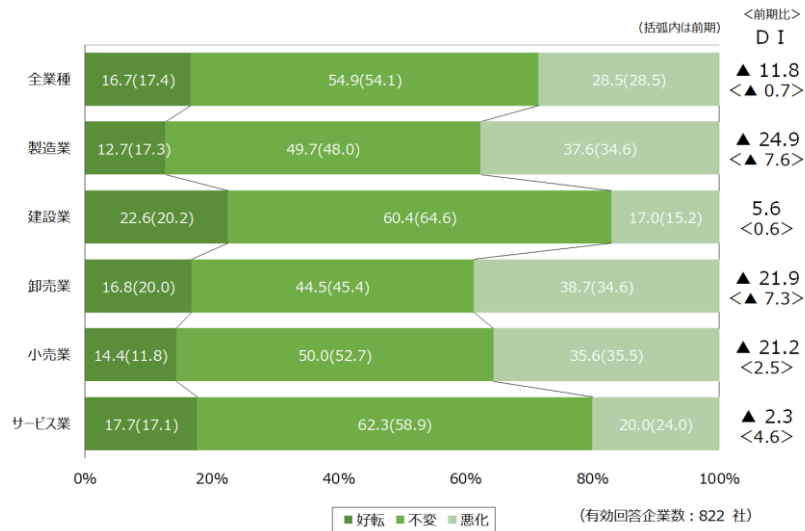
【図3】賃上げをおこなう理由（上位5項目） (n=453) ※複数回答



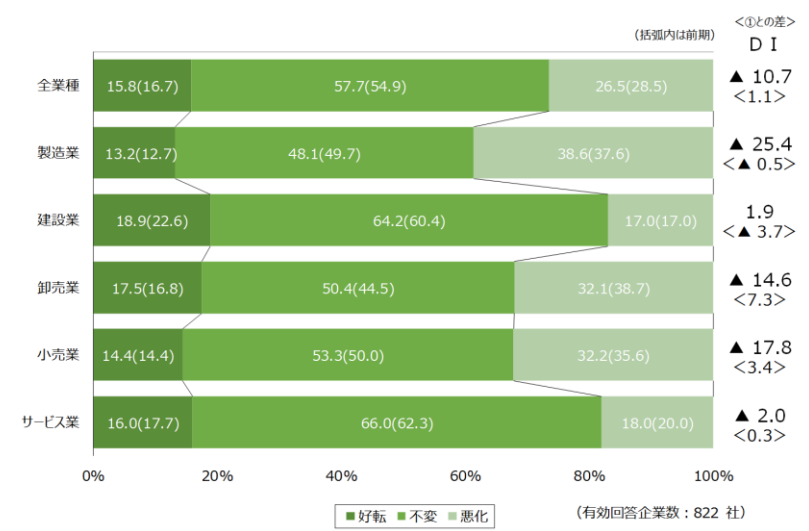
【図4】賃上げを見送る・未定とする理由（上位5項目） ※複数回答



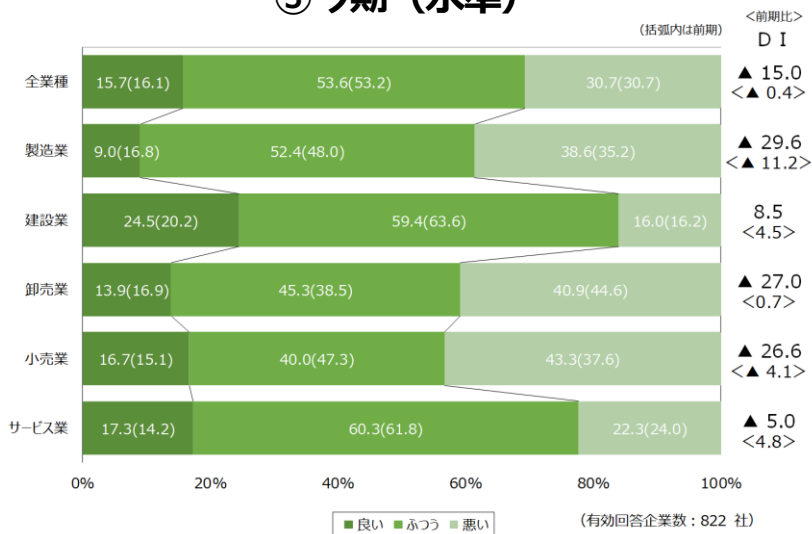
① 今期 (前年同期比)



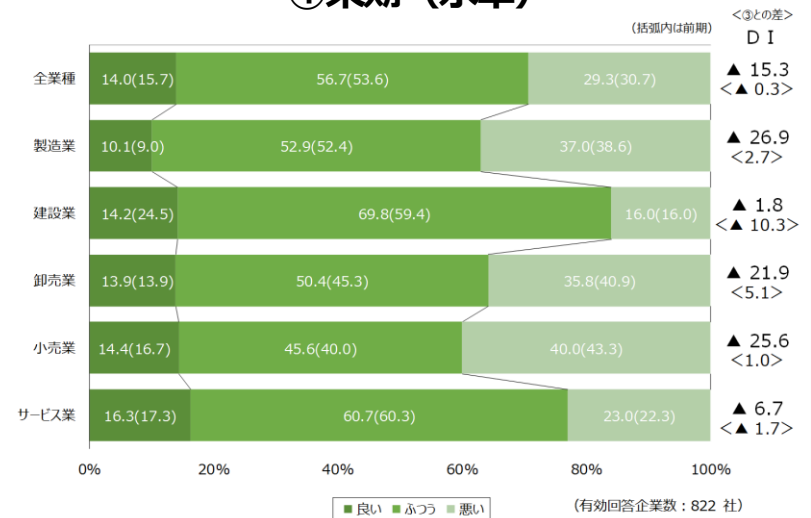
② 来期 (前年同期比)



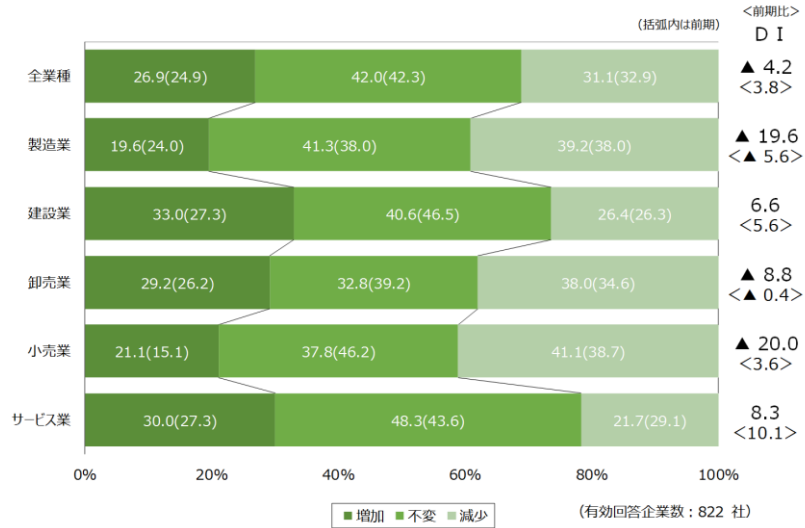
③ 今期 (水準)



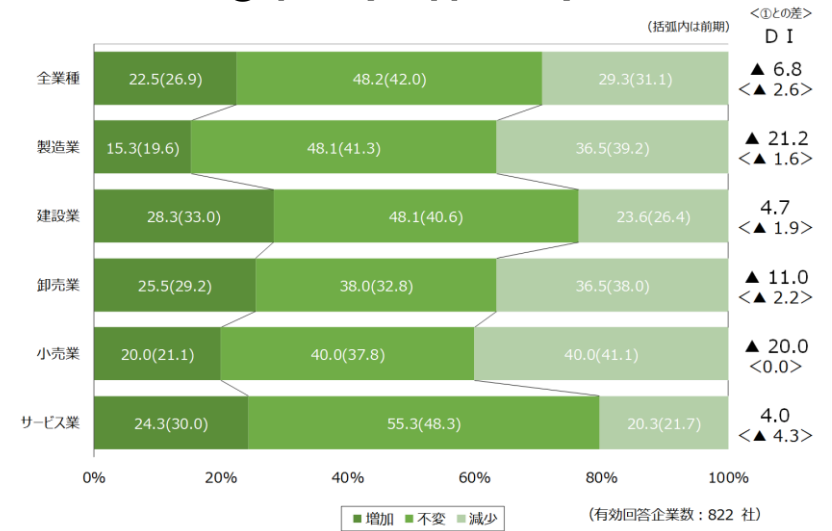
④ 来期 (水準)



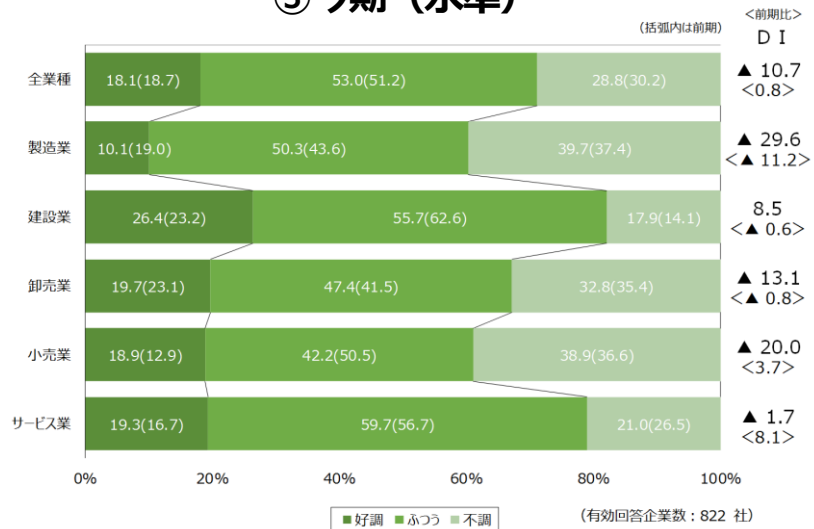
① 今期 (前年同期比)



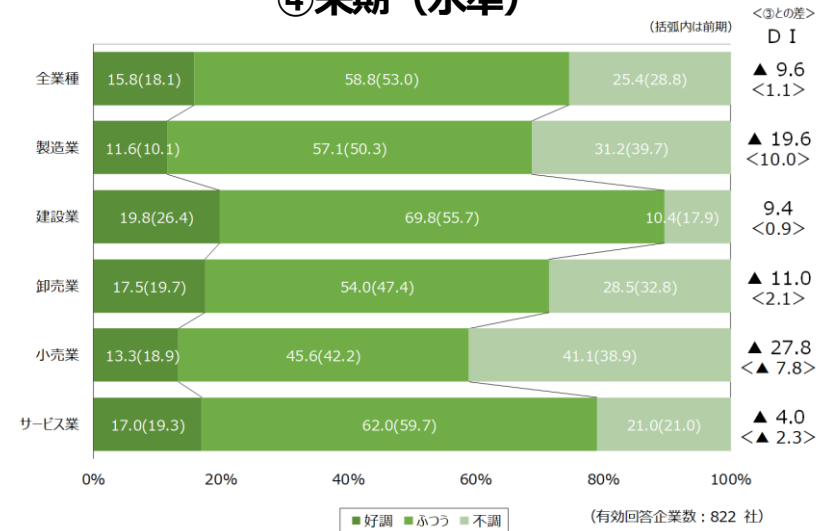
② 来期 (前年同期比)



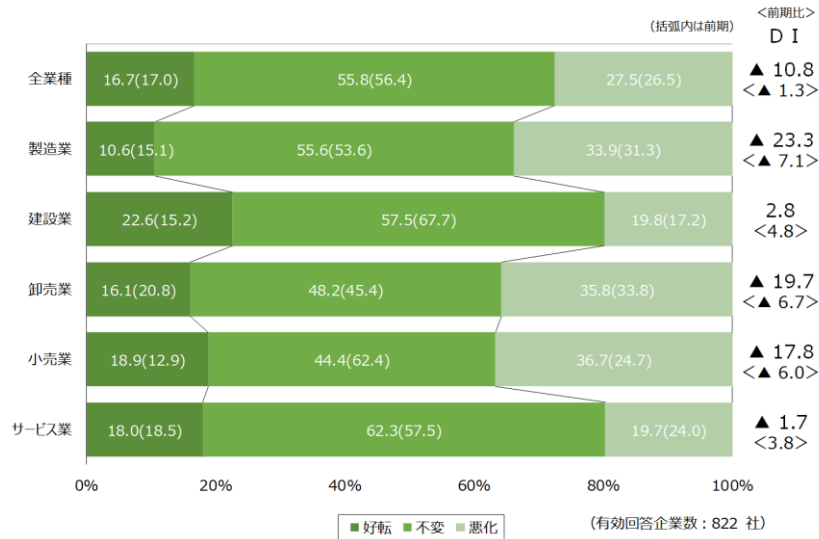
③ 今期 (水準)



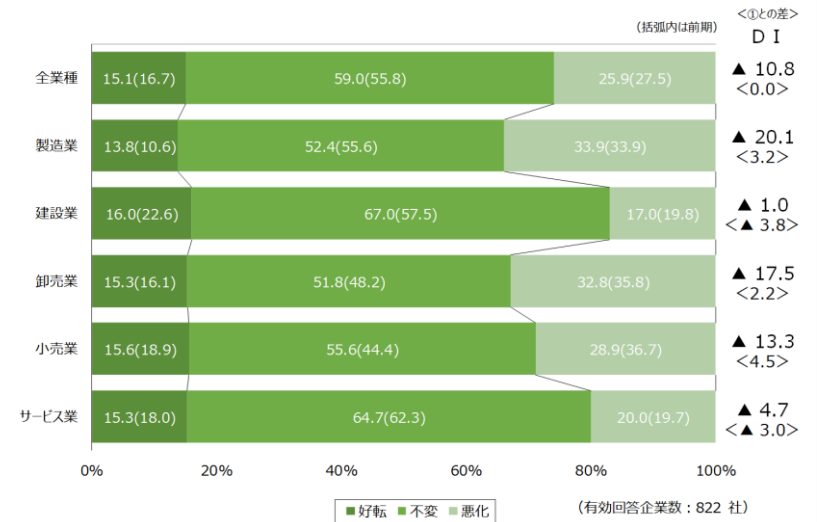
④ 来期 (水準)



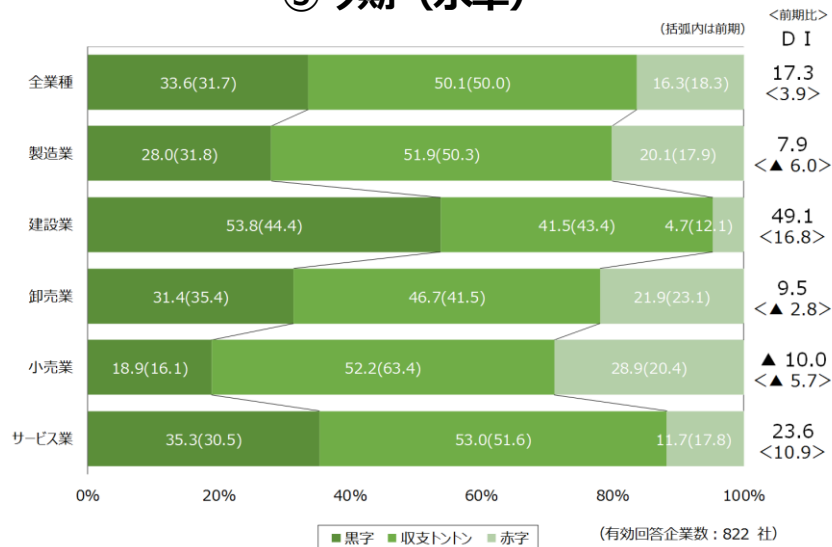
① 今期 (前年同期比)



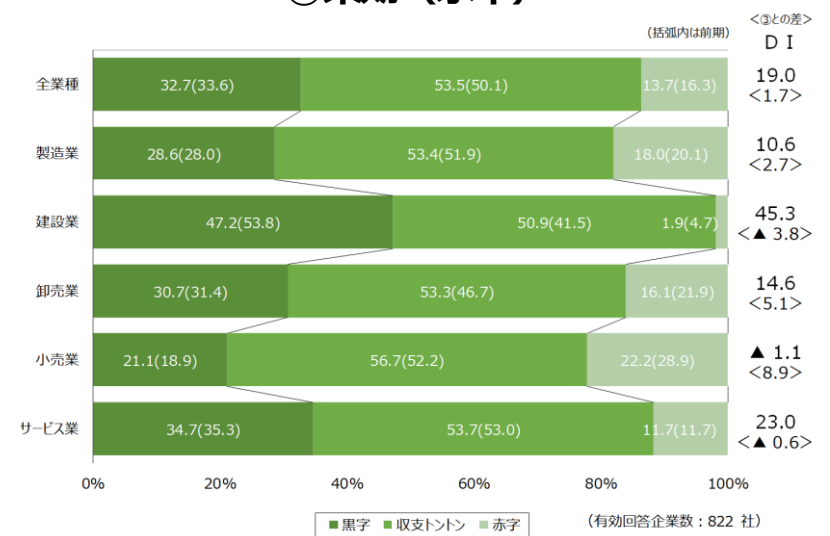
② 来期 (前年同期比)



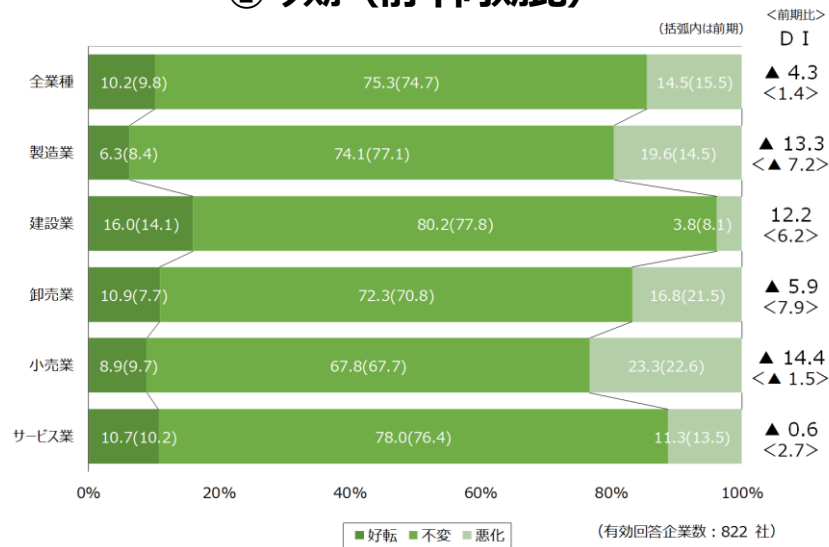
③ 今期 (水準)



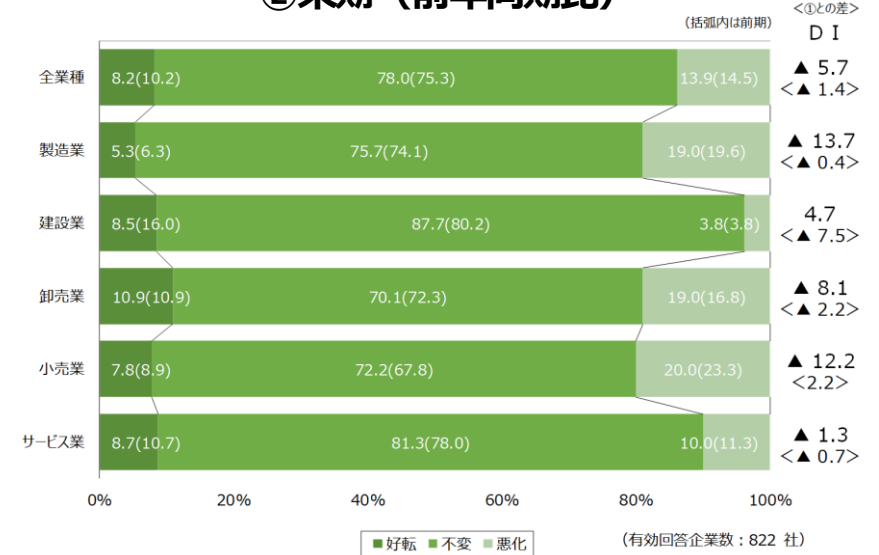
④ 来期 (水準)



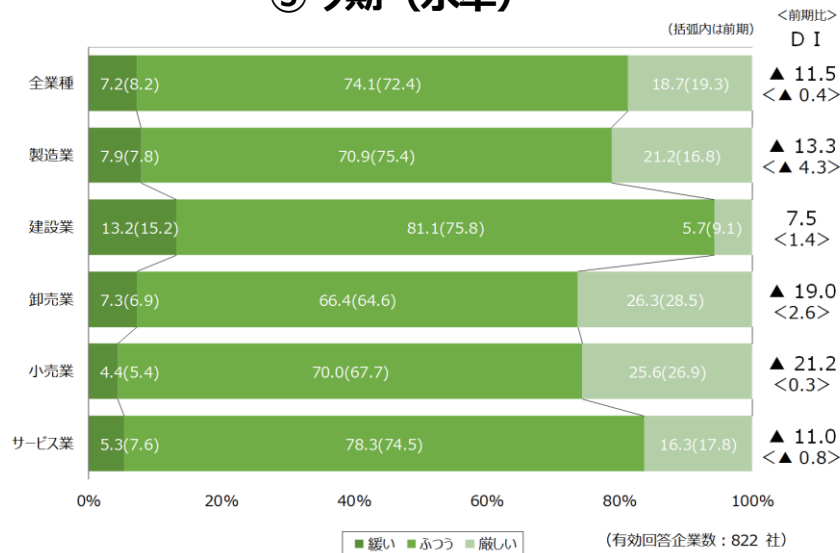
① 今期 (前年同期比)



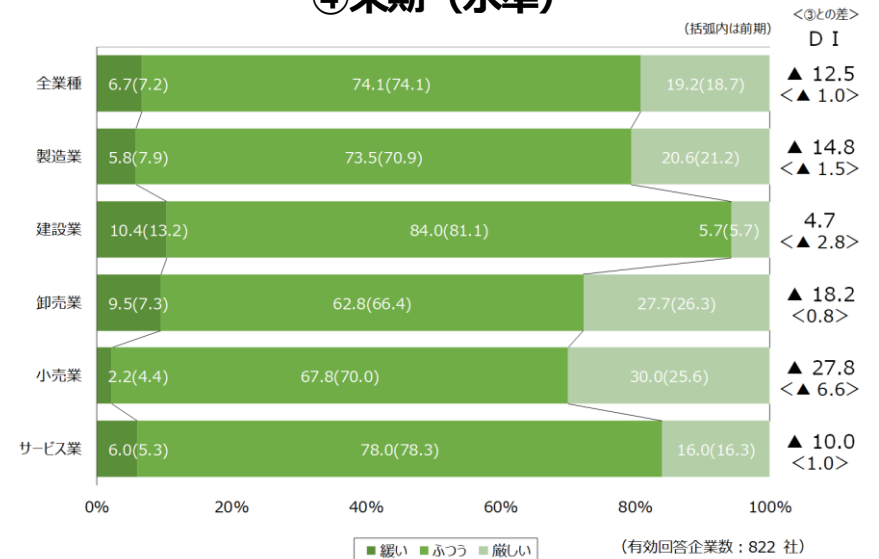
② 来期 (前年同期比)



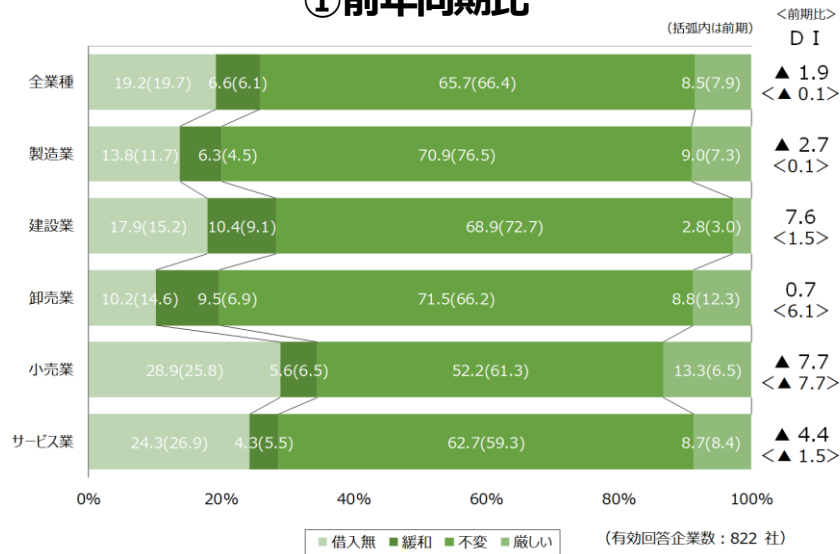
③ 今期 (水準)



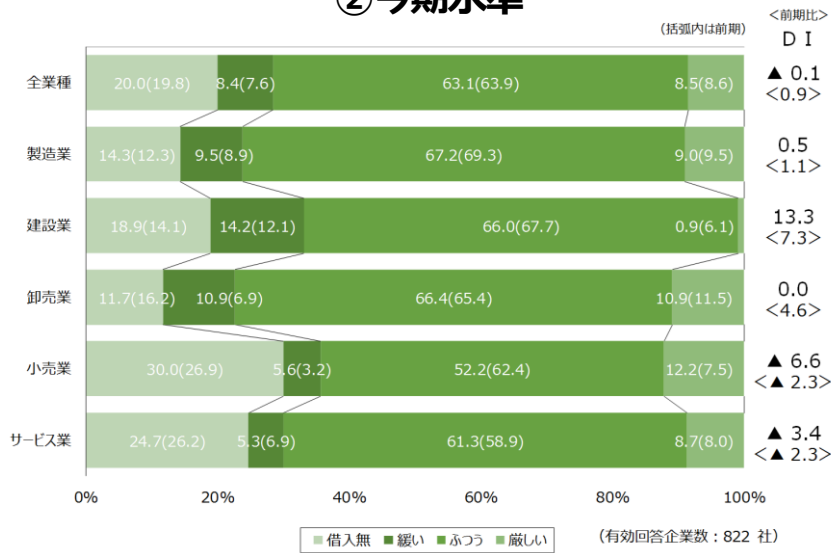
④ 来期 (水準)



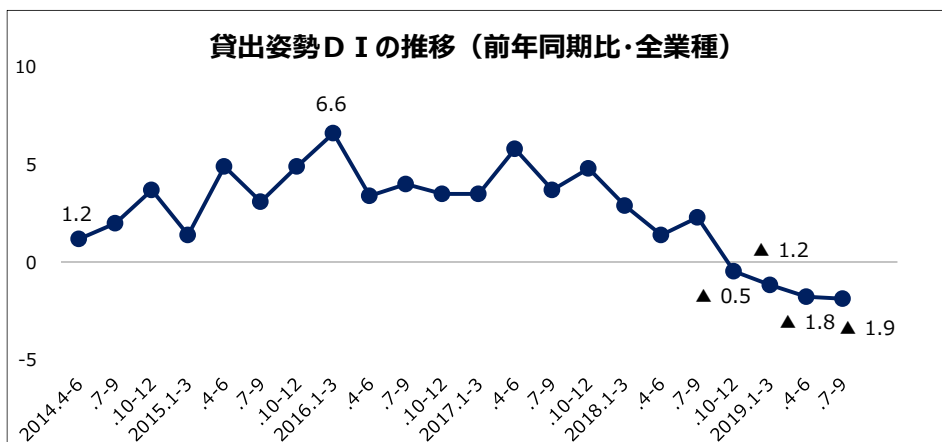
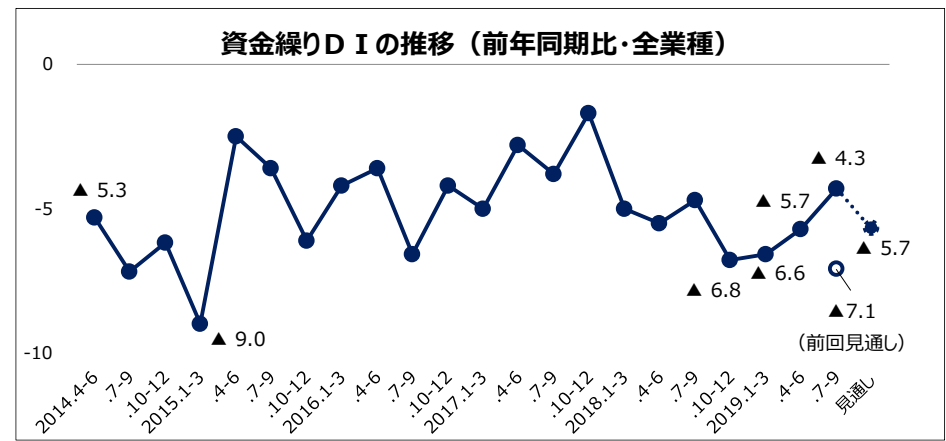
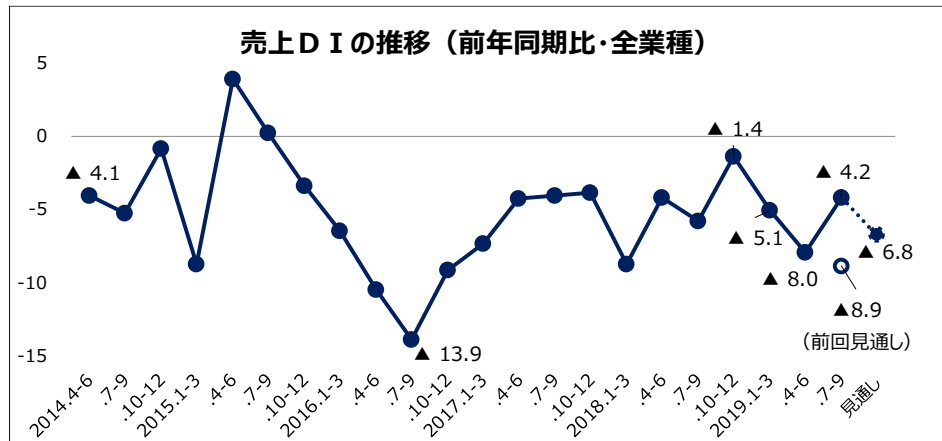
①前年同期比

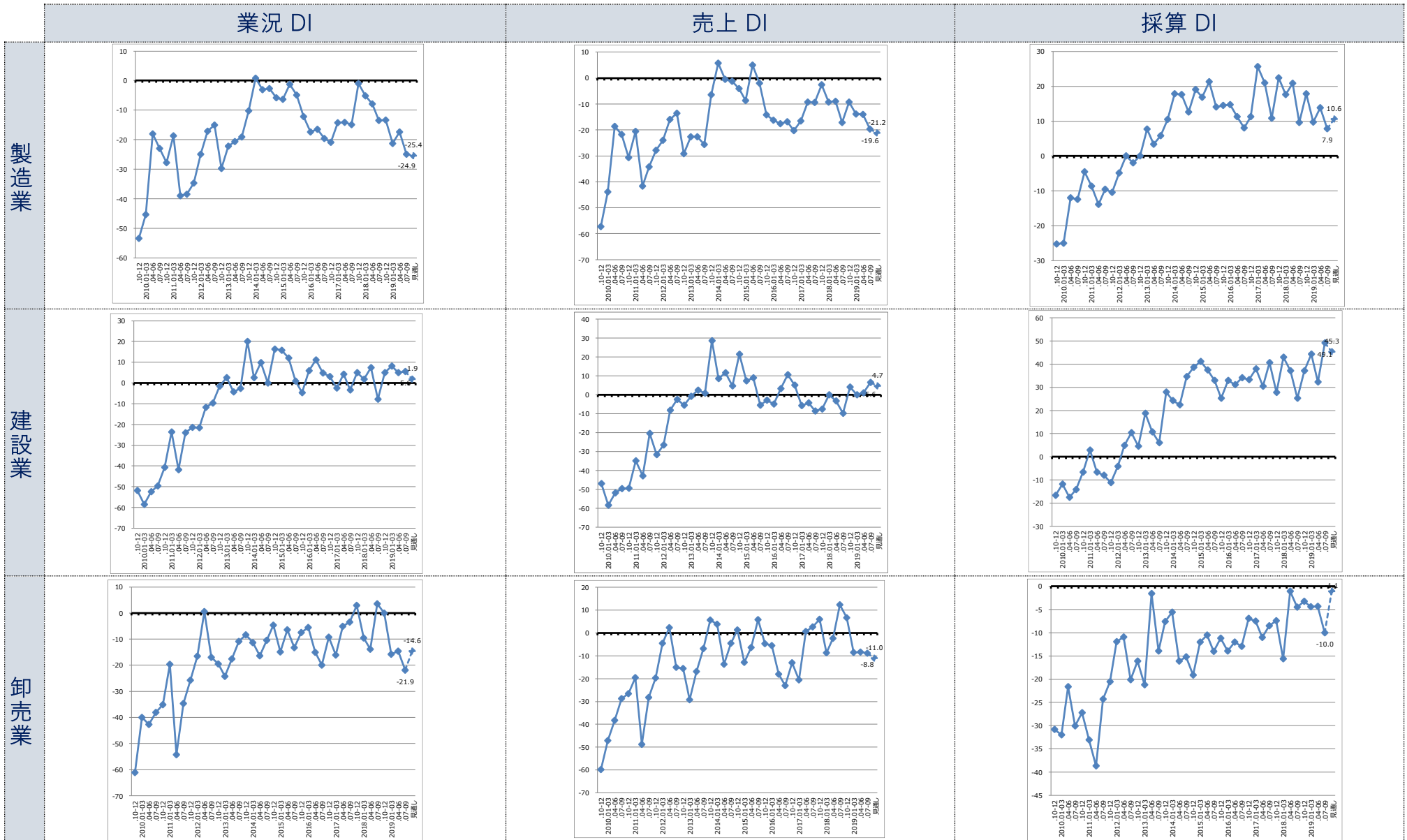


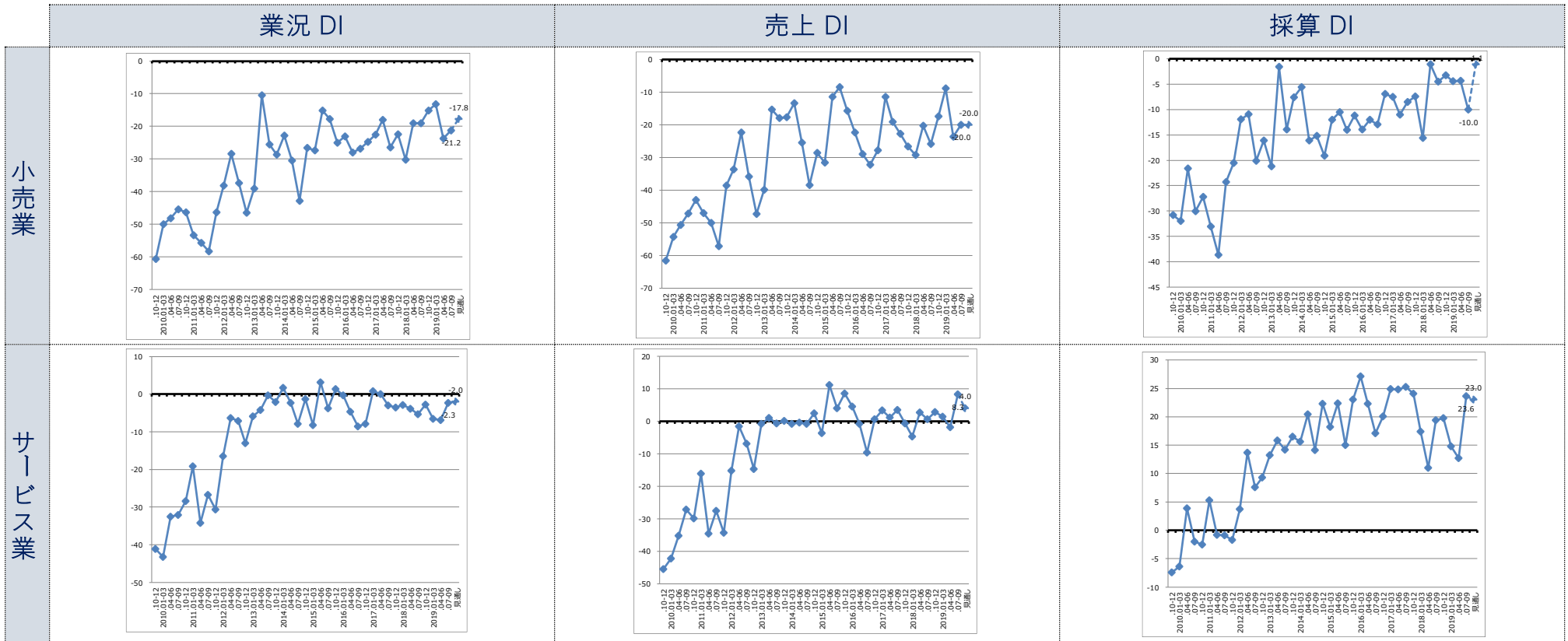
②今期水準



参考資料 (直近5カ年のDI推移)







調査期間

2019年8月23日～8月30日

調査対象

東京23区内の中小企業2,633社

調査項目

業況、売上、採算(経常利益)、資金繰り、民間金融機関の貸出姿勢

調査方法

WEB、FAXおよび経営指導員による聴き取り

回答数

822社(回答率31.2%)

<業種構成>

製造業：189社(23.0%)

建設業：106社(12.9%)

卸売業：137社(16.7%)

小売業：90社(10.9%)

サービス業：300社(36.5%)

<従業員規模構成>

5人以下：395社(48.1%)

6人以上10人以下：96社(11.7%)

11人以上20人以下：88社(10.7%)

21人以上50人以下：94社(11.4%)

51人以上100人以下：60社(7.3%)

101人以上300人以下：66社(8.0%)

301人以上：23社(2.8%)

※全ての質問について、割合は四捨五入を行っているため、必ずしも合計が100.0%にならない。

※本調査結果の集計にあたっては、独立行政法人中小企業基盤整備機構が実施している「中小企業景況調査」の調査結果を一部活用している。